

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：障害者福祉費

事業名 聴覚障害者情報提供施設運営費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 障害福祉課 社会参加推進係 電話番号：058-272-1111(内3484)

E-mail：c11226@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 41,216 千円 (前年度予算額： 41,021 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	41,021	19,976	0	0	0	0	0	0	21,045
要求額	41,216	20,074	0	0	0	0	0	0	21,142
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

・聴覚障がい者の情報収集やコミュニケーションを総合的に支援する拠点施設として、聴覚障害者情報提供施設を設置し、聴覚障がい者の自立と社会参加を促進する。

・施設の概要

名 称 岐阜県聴覚障害者情報センター

所 在 地 岐阜市藪田南5丁目14番53号

設置目的 身体障害者福祉法(昭和24年法律第283号)第34条の規定による
聴覚障害者情報提供施設

根拠条例 岐阜県公の施設の設置及び管理に関する条例

(2) 事業内容

- ・字幕入り及び手話入りビデオの製作及び貸出
- ・来所者に対応する手話通訳者の設置
- ・岐阜県庁来庁者に対応する手話通訳者の派遣業務
- ・手話通訳に関すること
(養成及び派遣、市町村間の広域調整、スキルアップ研修、資質向上特別支援)
- ・要約筆記に関すること
(養成及び派遣、認定試験対策講座、研修、資質向上特別支援)
- ・聴覚障がい者の福祉向上のための事業(アウトリーチ事業)
- ・聴覚障がい者セミナーの開催
- ・手話教室・要約筆記教室の開催
- ・生活実践講座の開催
- ・聴覚障がい者の相談業務
- ・聴覚障がい者コミュニケーション機器の貸出

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・聴覚障害者情報提供施設運営費（国補）：40,1561千円
国1/2 県1/2 国庫補助〔地域生活支援事業〕〔身体障害者保護費〕
- ・聴覚障害者情報提供施設運営費（任意）：1,060千円

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	41,216	人件費 24,122千円
		管理費 4,350千円
		事業費 12,744千円
合計	41,216	

決定額の考え方

--

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県障がい者総合支援プラン

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

身体障害者福祉法34条に基づく聴覚障害者情報提供施設として、聴覚障がい者への福祉サービスを行う。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H18)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
①手話通訳者養成研修（修了者数）	-	16名	20名	20名	20名	80%
②要約筆記者養成研修（修了者数）	-	8名	20名	20名	20名	40%

○指標を設定することができない場合の理由

--

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・施設利用者数：4,608名 ・字幕入り及び手話入りビデオの製作及び貸出 作成本数：24本、貸出本数：60本、閲覧者数：66名 ・手話通訳者養成研修 修了者数：16名 ・要約筆記者養成研修 修了者数：実績なし ※新型コロナウイルス感染症の影響により延期 ・手話通訳者・要約筆記者（奉仕員）の派遣 手話：107件（236名）、要約筆記：170件（39名）
	指標① 目標：20名 実績：16名 達成率：80%
	指標② 目標：20名 実績：-名 達成率：-%
令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・施設利用者数：3,078名 ・字幕入り及び手話入りビデオや動画の製作及び貸出 作成本数：23本、貸出本数：92本、閲覧者数：42名 ・手話通訳者養成研修 修了者数：22名 ・要約筆記者養成研修 修了者数：6名 ・手話通訳者・要約筆記者（奉仕員）の派遣 手話：115件（224名）、要約筆記：25件（76名）
	指標① 目標：20名 実績：22名 達成率：110%
	指標② 目標：20名 実績：6名 達成率：30%
令和 4 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・施設利用者数：4,075名 ・字幕入り及び手話入りビデオや動画の製作及び貸出 作成本数：17本、貸出本数：127本、閲覧者数：42名 ・手話通訳者養成研修 修了者数：16名 ・要約筆記者養成研修 修了者数：8名 ・手話通訳者・要約筆記者（奉仕員）の派遣 手話：222件（500名）、要約筆記：72件（194名）
	指標① 目標：20名 実績：16名 達成率：80%

指標② 目標：20名 実績：8名 達成率：40 %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない	
(評価) 2	身体障害者福祉法34条に基づき聴覚障害者情報提供施設を運営する必要がある。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	指定管理者の評価員会議において、「協定書に定めるサービス水準を満たし、適切に管理されている。」との評価がなされている。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている	
(評価) 2	聴覚障がい者団体や手話・要約筆記者団体などを交えた運営協議会を開催し、意見交換することで、よりよい事業の遂行を図っている。また、平成28年度から要約筆記者養成研修を2か年カリキュラムから1か年カリキュラムに変更し、要約筆記者の早期養成を行っている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 評価員会議において出された検討課題に対しての取り組みが必要である。
--

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 評価員会議や運営協議会で出された課題や意見を参考にしながら事業の改善を図り、聴覚障がいの者の総合的な拠点施設として運営を継続していく必要がある。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由 や期待する効果 など	